

財政事情の公表

平成21年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	平成20年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
	(a) 人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	24
イ	歳出決算額の状況	24
(3)	実質収支の状況	25
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	26
②	予算に対する決算の状況	27
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	28
②	老人保険特別会計	28
③	後期高齢者医療特別会計	29
④	介護保険特別会計	29
⑤	下水道特別会計	30
⑥	農業集落排水特別会計	30

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	31
②	下水道特別会計の状況	32
③	農業集落排水特別会計の状況	32
(2)	物品	
①	自動車	32
②	その他	32
(3)	債権	
①	一般会計の状況	33
②	下水道特別会計の状況	33
③	農業集落排水特別会計の状況	33
第2	平成21年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	34
(2)	2号補正の概要	36
(3)	全会計予算現計	38
第3	平成21年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳入	39
(2)	歳出	40
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
3	税収入及び市民の税負担の状況	43
第4	市債及び一時借入金の状況	44
第5	基金の状況	
1	一般会計	45
2	特別会計	45
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	46
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	46
3	指標算定のルールと基準	47

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様在市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成20年度普通会計決算の内容を中心に、平成21年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注1) 資料の平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから584万8千円控除しています。

注2) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

第1 平成20年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成20年度の予算編成では、『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』を基本理念に掲げ、『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて市を挙げて取り組むこととしており、職員一人ひとりが政策創造の主役として、政策体系に結びつく事務事業全般の見直しや、整理統廃合を行い、市民の生の声、各々の事業の課題・問題点などを的確に分析し事務事業に反映させることで、市民満足度を高め、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に市民の期待に応えうる予算となるよう努めました。

さらに、通常の補正に加え、国の補正予算に伴う定額給付金や、地域活性化・生活対策臨時交付金について追加補正を行いました。

予算の執行にあたっては、限られた財源のなか市民の要望にこたえていくため、すべての事務事業は、目的を達成するための手段であることを念頭に、コスト意識を持って見直しを行い、時代に即した施策に再構築することで経費の節減に取り組みました。

結果、平成20年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成20年度の一般会計の決算は、

歳入 164億5,776万3千円（対前年度比4億1,224万8千円、2.4%減）

歳出 153億4,529万4千円（対前年度比2億1,185万1千円、1.4%減）

となりました。

平成20年度の主な事業は、西合志中学校改築、南ヶ丘小学校大規模改造などの学校施設の耐震化等整備事業、南原住宅建設の公営住宅整備事業、須屋線、御代志野々島線改良の市道整備事業等のハード事業に取り組みました。ソフト事業では、小学校3年生まで医療費を無料化した乳幼児医療費、保育所運営費補助金などの扶助費、ふれあい館・みどり館を核とした高齢者や障がい者、児童福祉サービス向上に取り組みました。

ア 歳入について

前年度に比して2.4%、4億1,224万8千円減少しています。減少の主な要因は、地方交付税の減少が影響しています。これは前年度の好景気により税収入が伸びたことによる基準財政収入額の増となったためです。地方行政の自主性と安定性を左右する自主財源の歳入全体に占める割合は49.6%となり、前年度より2.1ポイント増加しています。また、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる一般財源の歳入全体に占める割合は72.0%となり、前年度より0.2ポイント減少しています。これは地方交付税の減少が大きく影響しています。

イ 歳出について

前年度に比して1.4%、2億1,185万1千円減少しています。減少の主な要因は、投資的経費（普通建設事業費）が減少したことが影響しています。これは、前年度に土地開発基金で所有していた総合運動公園用地や、ユーパレス弁天借地などの比較的規模の大きい用地購入が減となったためです。

一方、その他経費は4.7%、2億5,778万6千円増加しています。これは、公共施設整備基金への積み立てが増加の要因となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年度 区分	19年度			20年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
歳入決算額	16,870,011	(0.9%) 145,857		16,451,915	(△ 2.5%) △ 418,096	
歳出決算額	15,557,145	(△ 1.0%) △ 155,774		15,339,446	(△ 1.4%) △ 217,699	
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,312,866	(29.8%) 301,631		1,112,469	(△ 15.3%) △ 200,397	
翌年度へ 繰越すべき財源	21,644	(△ 88.8%) △ 170,926		37,503	(73.3%) 15,859	
実質収支	1,291,222	(57.7%) 472,557		1,074,966	(△ 16.7%) △ 216,256	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	700,000	(55.6%) 250,000		700,000		
歳入決算額のうち						
自主財源	8,011,855	(11.9%) 854,917	47.5%	8,152,075	(1.8%) 140,220	49.6%
一般財源等	12,186,557	(5.2%) 597,717	72.2%	11,843,134	(△ 2.8%) △ 343,423	72.0%
地方税	6,416,457	(29.5%) 1,459,964	38.0%	6,314,732	(△ 1.6%) △ 101,725	38.4%
地方交付税	3,561,175	(6.6%) 221,879	21.1%	2,784,641	(△ 21.8%) △ 776,534	16.9%
国庫支出金	1,857,313	(△ 3.3%) △ 63,991	11.0%	2,093,806	(12.7%) 236,493	12.7%
県支出金	894,177	(34.0%) 227,088	5.3%	904,279	(1.1%) 10,102	5.5%
地方債	1,691,300	(△ 26.6%) △ 611,700	10.0%	1,667,888	(△ 1.4%) △ 23,412	10.1%
歳出決算額のうち						
義務的経費	7,353,840	(5.4%) 377,930	47.3%	7,391,673	(0.5%) 37,833	48.2%
投資的経費	2,760,565	(△ 10.2%) △ 312,524	17.7%	2,247,247	(△ 18.6%) △ 513,318	14.7%
その他経費	5,442,740	(△ 3.9%) △ 221,180	35.0%	5,700,526	(4.7%) 257,786	37.2%
標準財政規模	9,621,404	(0.2%) 23,083		10,633,254	(10.5%) 1,011,850	

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一般財源等：用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。20年度は臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度				増 減 理 由
	18年度	19年度	20年度		
実 質 収 支 比 率	8.5%	13.4%	10.1%	↘	分子:実質収支の減(△216,256千円)、分母:標準財政規模の増(1,011,850千円)
経 常 収 支 比 率	92.0%	87.4%	93.2%	↘	分子:経常経費充当一般財源等の減(△229,870千円)、分母:経常一般財源等の減(△929,936千円)
財 政 力 指 数	0.61	0.65	0.72	↗	単年度財政力指数 17年度:0.570 →20年度:0.780
公 債 費 比 率	13.3%	12.4%	10.7%	↗	分子:公債費充当一般財源等の減(△87,102千円)、災害復旧等に係る基準財政需要額の増(32,730千円)、分母:標準財政規模の増(1,011,850千円)
起 債 制 限 比 率	9.0%	9.2%	8.9%	↗	単年度起債制限比率 17年度:8.7 →20年度:7.8
公 債 費 負 担 比 率	14.2%	13.7%	13.5%	↗	分子:公債費充当一般財源の減(△77,519千円)、分母:一般財源等総額の減(△343,126千円)
実 質 公 債 費 比 率	14.7%	15.0%	14.7%	↗	単年度実質公債比率 18年度:15.2、19年度:15.7、20年度:13.3

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われていいます。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 比 率 : 地方債の償還経費である公債費(交付税措置されるものを除く)の一般財源の額が標準財政規模に占める割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

起 債 制 限 比 率 : 公債費(交付税措置されるものを除く)に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合で、地方債の許可制限に係る指標となるものです。20%以上となると単独事業等一部の地方債の発行が制限されます。
※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。
※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度			20年度			
	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額 ①	決算額 ②	前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
			増減額 ④=③-①		増減率 ⑤/①*100		
市債残高	14,935,337	15,767,556	15,968,541	16,212,883	244,342	1.5%	297,993
市債発行額	1,756,800	2,303,000	1,691,300	1,667,888	△ 23,412	△ 1.4%	30,656
元金償還額	1,410,097	1,470,781	1,490,315	1,423,546	△ 66,769	△ 4.5%	26,165

※市民一人当りは、平成21年3月末住民基本台帳人口 54,407 人により算出。

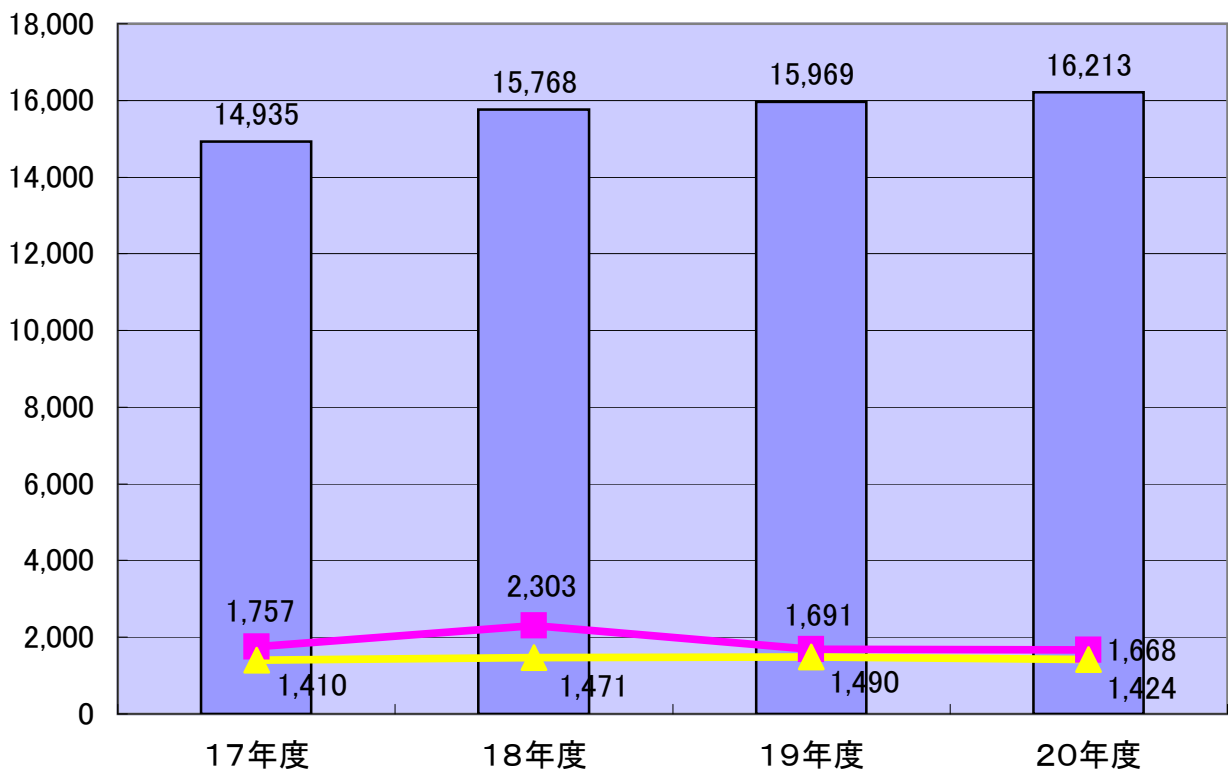
※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

■ 市債残高
■ 市債発行額
▲ 元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	19年度末 現在高 ①	20年度 発行額 ②	20年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	20年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その 他
1 一般公共事業債	371,874		41,752	5,250	47,002		47,002	330,122	△ 41,752	26,133	330,122	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	925,651	151,200	34,476	15,487	49,963	49,963		1,042,375	116,724		964,619	77,756
3 災害復旧事業債	4,598		2,275	84	2,359		2,359	2,323	△ 2,275		2,323	
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,688,566	12,100	97,580	27,273	124,853		124,853	1,603,086	△ 85,480	98,690	549,031	1,054,055
5 一般単独事業債	7,305,926	1,027,000	914,260	128,971	1,043,231	29,052	1,014,179	7,418,666	112,740	84,359	869,463	6,549,203
うち合併特例事業債	1,378,400	1,001,600		20,955	20,955		20,955	2,380,000	1,001,600			2,380,000
6 地域改善対策 特定事業債	83,075		35,825	2,733	38,558		38,558	47,250	△ 35,825		47,250	
7 財 源 対 策 債	226,134	4,900	21,852	3,319	25,171		25,171	209,182	△ 16,952		152,849	56,333
8 臨時財政特例債	18,835		9,410	977	10,387		10,387	9,425	△ 9,410		9,425	
9 減 税 補 て ん 債	1,024,195		93,761	12,760	106,521		106,521	930,434	△ 93,761		930,434	
10 臨時税収補てん債	56,773		5,182	1,110	6,292		6,292	51,591	△ 5,182		51,591	
11 臨時財政対策債	4,183,007	472,688	157,652	48,550	206,202		206,202	4,498,043	315,036		4,089,758	408,285
12 調 整 債 (60～63年度分)	4,107		745	189	934		934	3,362	△ 745		3,362	
13 都道府県貸付金	75,800		8,776	1,027	9,803		9,803	67,024	△ 8,776			67,024
合 計	15,968,541	1,667,888	1,423,546	247,730	1,671,276	79,015	1,592,261	16,212,883	244,342	209,182	8,000,227	8,212,656

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

イ 市債の状況(借入先・利率別)

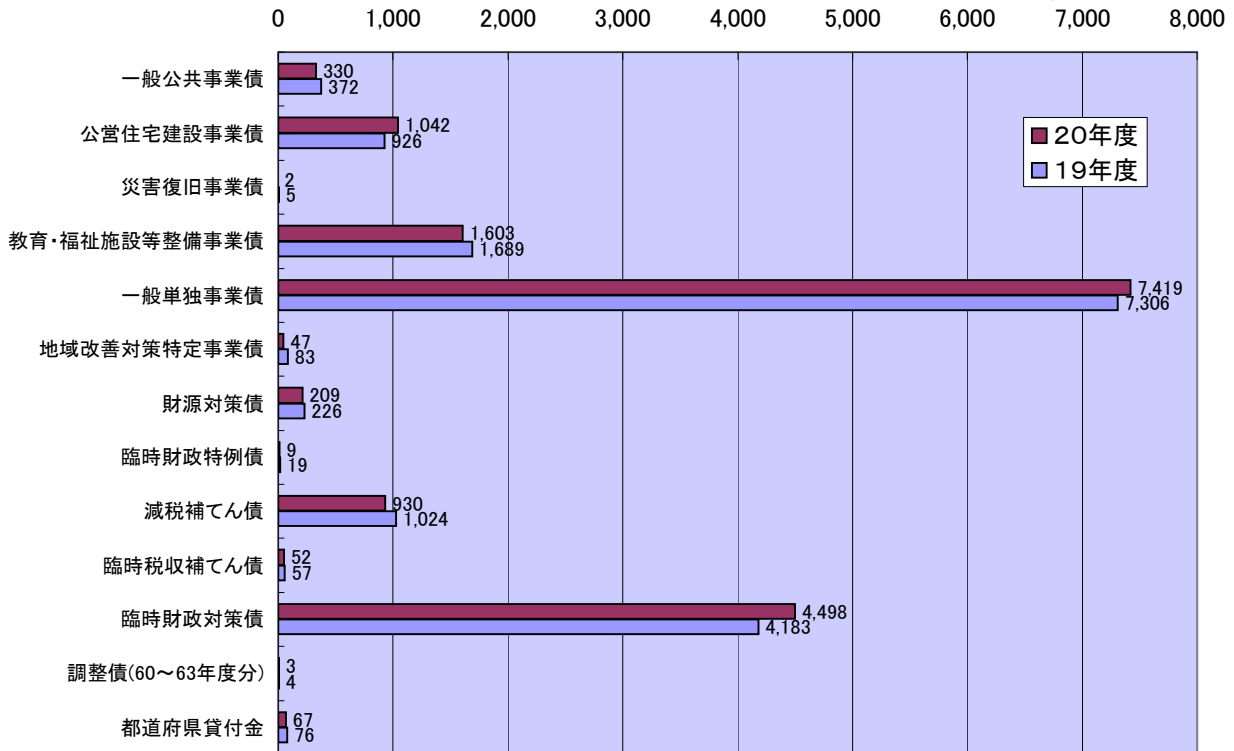
(単位:千円)

借入先	利率	20年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		6,383,524	5,484,717	660,536	74,966	71,252	14,531	5,780	15,044	19,342	37,356				
2 旧郵政公社資金		1,616,703	1,075,134	86,336	139,313	17,279	4,058	5,551	11,117	3,395	32,185		14,194	228,141	
3 地方公営企業等 金融機構資金		1,364,137	313,566	755,246	137,619	31,142	24,097		83,643	11,144		7,680			
4 (株)肥後銀行		1,609,900	225,020	1,379,400	5,480										
5 菊池地域農業 協同組合		4,318,847	1,097,597	3,198,270	22,980										
6 (株)熊本ファミリー 銀行		199,710		177,420	2,290		20,000								
7 信金中央金庫		258,500	258,500												
8 熊本第一 信用金庫		73,920	73,920												
9 熊本信用金庫		102,120		102,120											
10 日本生命保険 相互会社															
11 全国自治協会		2,032	2,032												
12 熊本県市町村 振興協会		169,880	149,880	20,000											
13 市町村職員 共済組合		46,586	46,586												
14 熊本県		67,024	67,024												
合計		16,212,883	8,793,976	6,379,328	382,648	119,673	62,686	11,331	109,804	33,881	69,541	7,680	14,194	228,141	
前年度決算額		15,968,541	9,245,945	5,379,614	490,735	142,431	81,037	13,370	130,006	50,260	83,319	10,240	60,091	262,800	18,693
前年度比		244,342	△ 451,969	999,714	△ 108,087	△ 22,758	△ 18,351	△ 2,039	△ 20,202	△ 16,379	△ 13,778	△ 2,560	△ 45,897	△ 34,659	△ 18,693

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

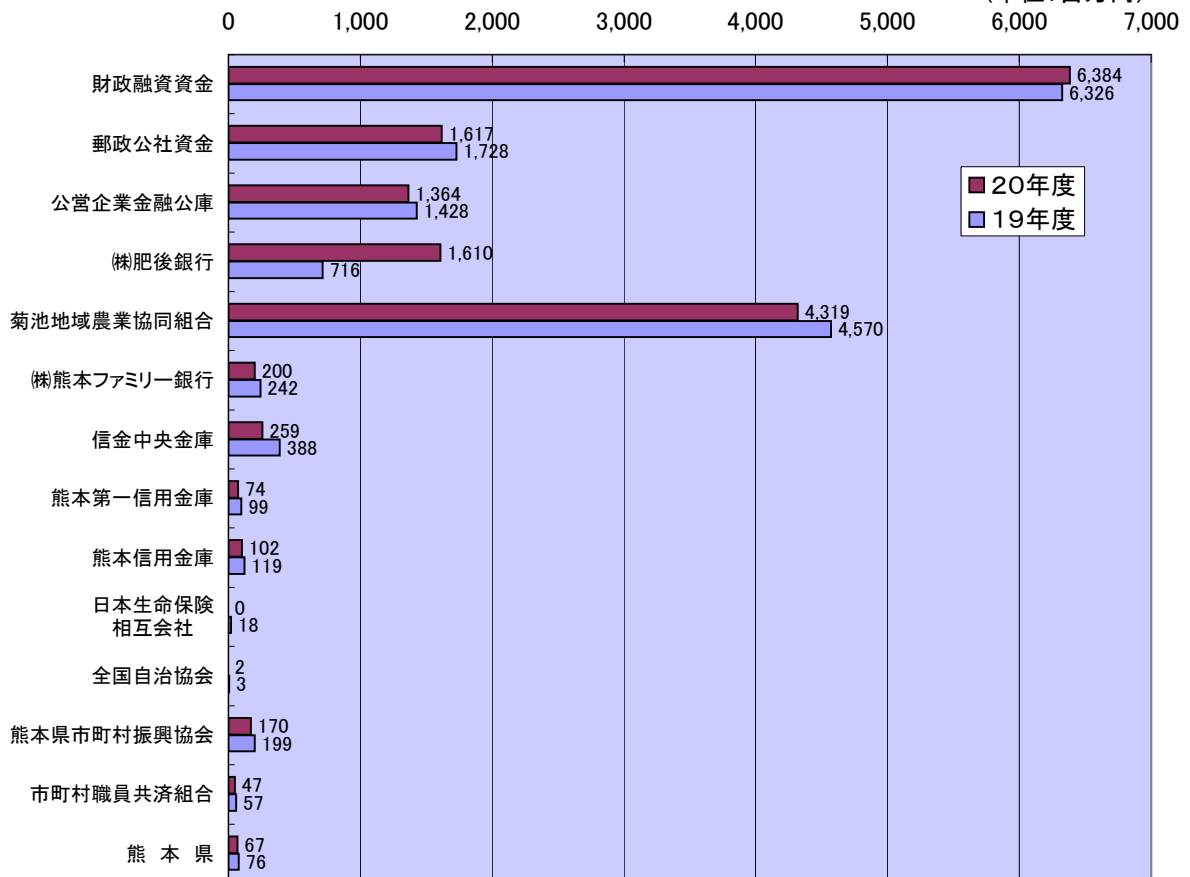
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

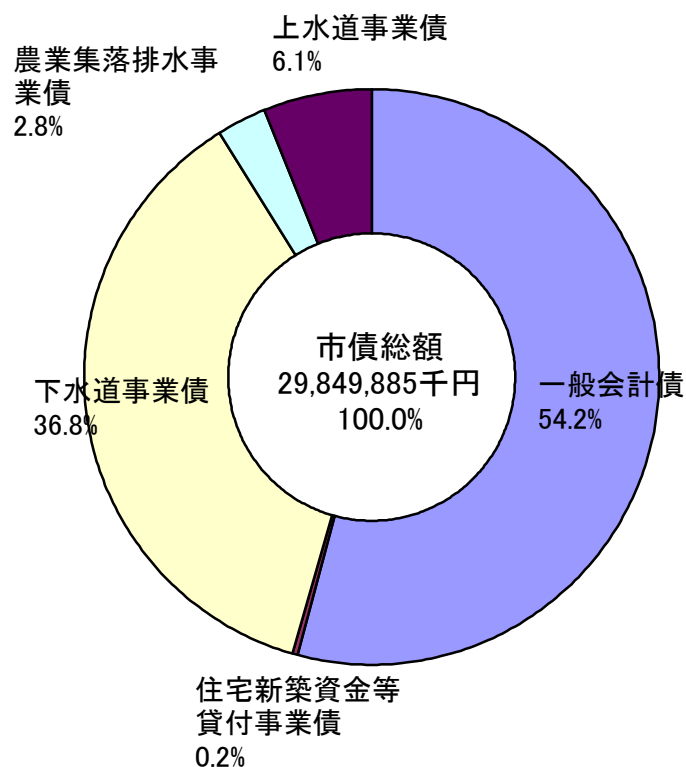
(単位:千円・%)

年度 区分		19年度 期末残高 ①	20年度			
			期末残高 ②	前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般 会計	一般会計債	15,907,918	16,163,846	255,928	1.6	297,091
	普通債	10,616,403	10,668,668	52,265	0.5	196,090
	災害復旧債	4,598	2,323	△ 2,275	△ 49.5	43
	その他	5,286,917	5,492,855	205,938	3.9	100,959
	住宅新築資金等 貸付事業債	60,623	49,037	△ 11,586	△ 19.1	901
	小計	15,968,541	16,212,883	244,342	1.5	297,993
企特 業別 会計	下水道事業債	11,282,036	10,997,322	△ 284,714	△ 2.5	202,131
	農業集落排水事業債	873,087	833,315	△ 39,772	△ 4.6	15,316
	上水道事業債	2,199,030	1,806,365	△ 392,665	△ 17.9	33,201
	小計	14,354,153	13,637,002	△ 717,151	△ 5.0	250,648
合計		30,322,694	29,849,885	△ 472,809	△ 1.6	548,641

※市民一人当りは、平成21年3月末住民基本台帳人口 54,407 人により算出。

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

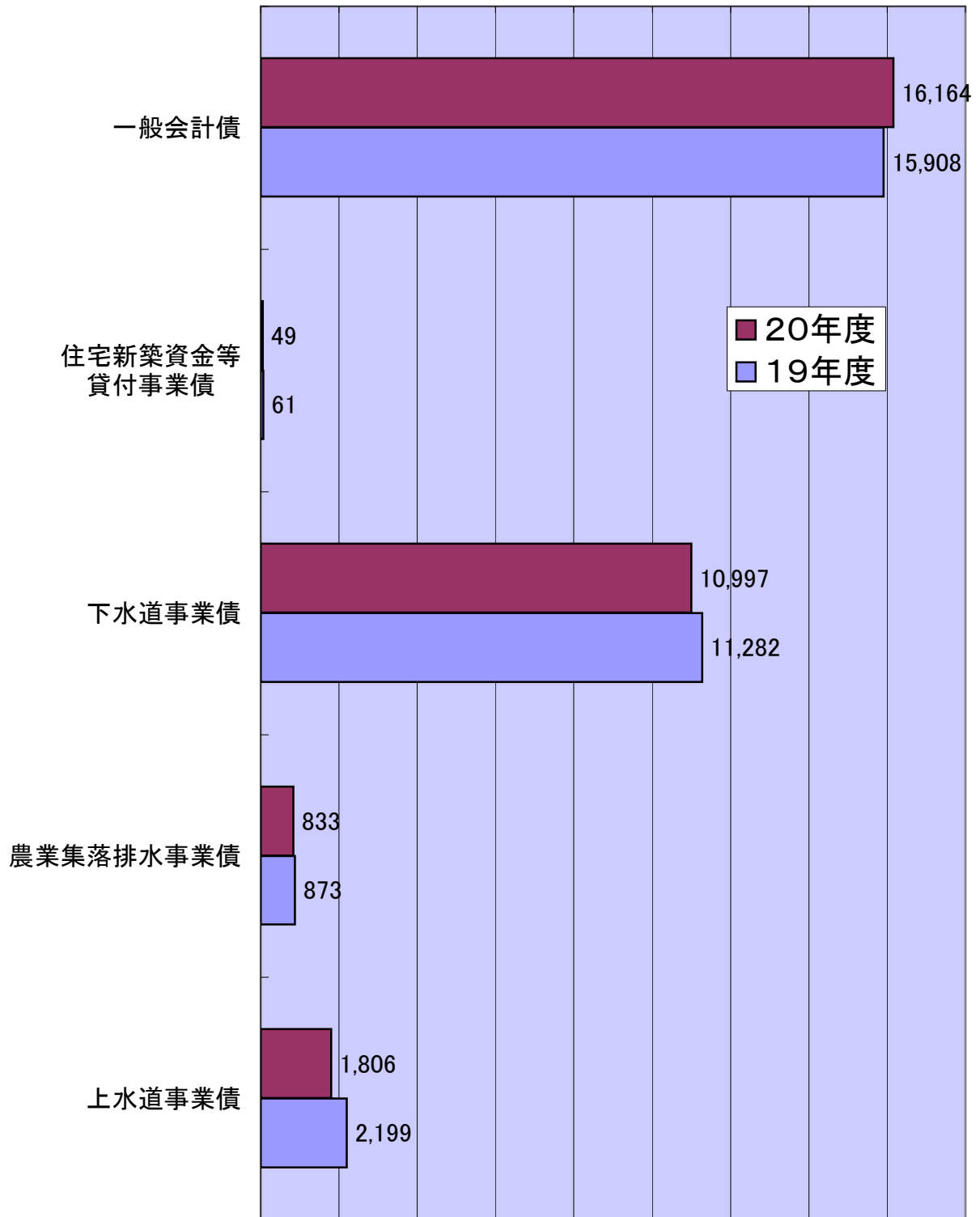
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000 12,000 14,000 16,000 18,000



④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度 17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額 ①	20年度			市民一人 当り(円) ①/人口
				決算額 ②	前年度比		
					増減額 ③=②-①	増減率 ④/①*100	
財政調整基金	1,649,273	1,527,256	1,820,886	2,105,896	285,010	15.7%	38,706
減債基金	351,484	351,821	352,442	354,050	1,608	0.5%	6,507
特定目的基金	1,021,679	918,815	1,042,086	1,596,272	554,186	53.2%	29,339
合計	3,022,436	2,797,892	3,215,414	4,056,218	840,804	26.1%	74,553

※市民一人当りは、平成21年3月末住民基本台帳人口 54,407 人により算出。

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

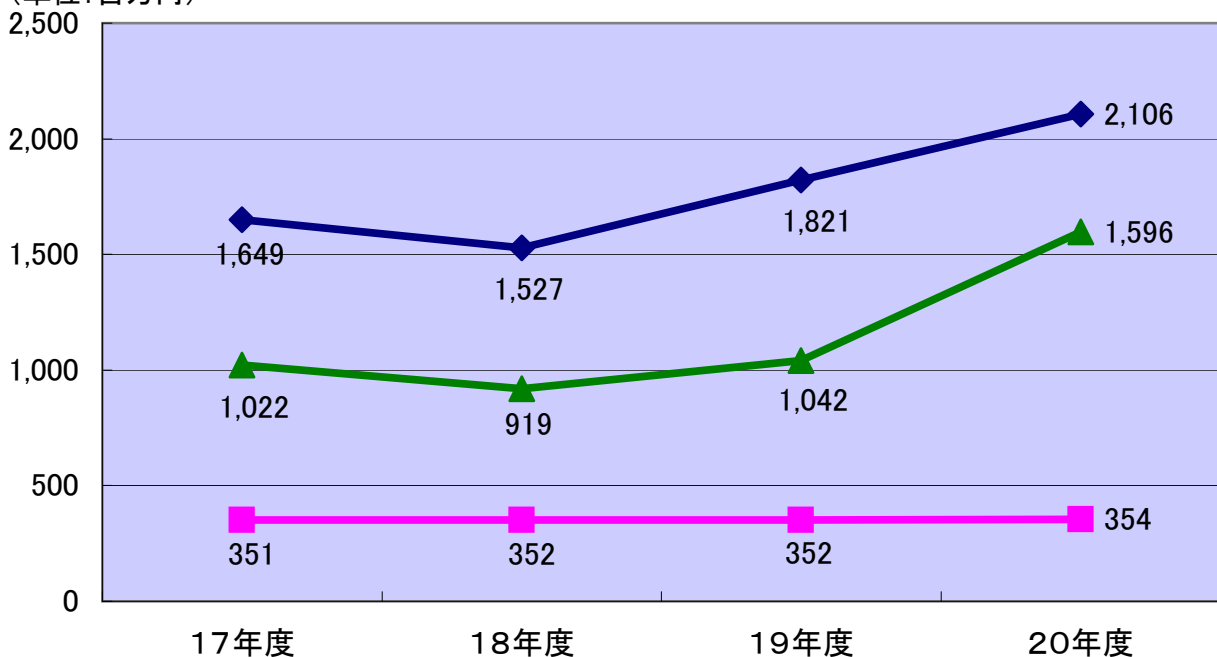
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		19年度 期末現在高 ①	20年度				期末現在高 ①-②+⑤	
			取崩し額 ②	積立額				
				元金積立額 ③	利子積立額 ④	計 ⑤=③+④		
財政調整基金		1,820,886,171	421,543,000	700,000,000	6,552,704	706,552,704	2,105,895,875	
減債基金		352,442,018			1,607,772	1,607,772	354,049,790	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	118,508,109	2,601,010		572,972	572,972	116,480,071	
	公共施設整備基金	448,707,538		551,768,000	2,239,631	554,007,631	1,002,715,169	
	地域福祉基金	453,452,028			2,109,732	2,109,732	455,561,760	
	水と土保全基金	21,418,217			96,412	96,412	21,514,629	
	計	1,042,085,892	2,601,010	551,768,000	5,018,747	556,786,747	1,596,271,629	
合計		3,215,414,081	424,144,010	1,251,768,000	13,179,223	1,264,947,223	4,056,217,294	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	472,500,155		116,048,347		116,048,347	588,548,502
		土地	111,451,498					111,451,498
	計	583,951,653		116,048,347		116,048,347	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況

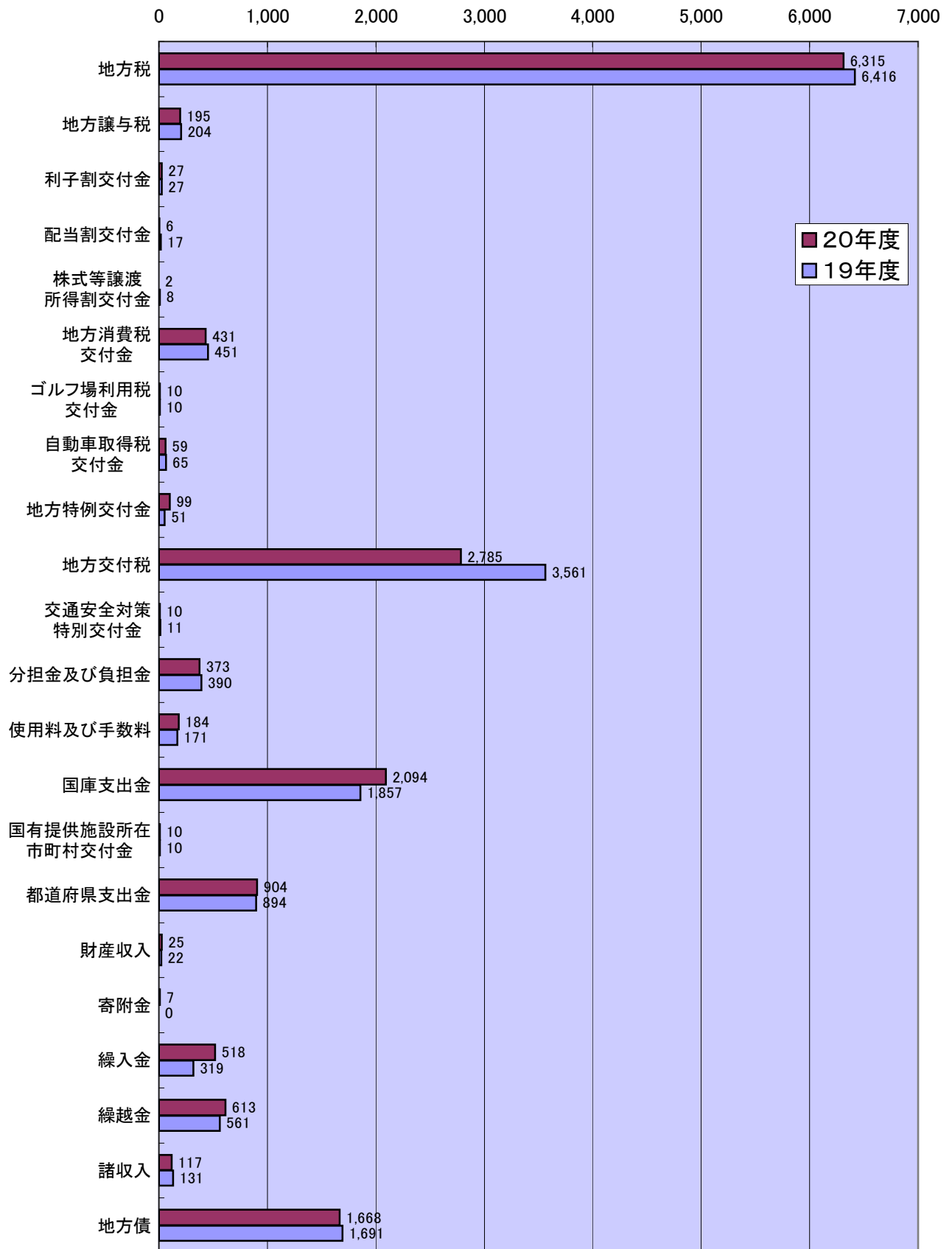
(単位:千円・%)

区 分	19年度		20年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	6,416,457	38.0	6,314,732	38.4	△ 101,725	△ 1.6
地 方 譲 与 税	203,712	1.2	195,262	1.2	△ 8,450	△ 4.1
利 子 割 交 付 金	26,728	0.2	27,187	0.2	459	1.7
配 当 割 交 付 金	17,397	0.1	5,688	0.0	△ 11,709	△ 67.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,364	0.0	2,149	0.0	△ 6,215	△ 74.3
地 方 消 費 税 金 交 付	451,445	2.7	431,458	2.6	△ 19,987	△ 4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	9,691	0.1	9,558	0.1	△ 133	△ 1.4
自 動 車 取 得 税 金 交 付	64,614	0.4	59,358	0.4	△ 5,256	△ 8.1
地 方 特 例 交 付 金	51,123	0.3	98,846	0.6	47,723	93.3
地 方 交 付 税	3,561,175	21.1	2,784,641	16.9	△ 776,534	△ 21.8
うち普通交付税	3,086,759	18.3	2,298,329	14.0	△ 788,430	△ 25.5
うち特別交付税	474,416	2.8	486,312	3.0	11,896	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,294	0.1	10,153	0.1	△ 1,141	△ 10.1
分 担 金 及 び 負 担 金	390,461	2.3	372,835	2.3	△ 17,626	△ 4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	171,422	1.0	184,433	1.1	13,011	7.6
国 庫 支 出 金	1,857,313	11.0	2,093,806	12.7	236,493	12.7
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,823	0.1	9,567	0.1	△ 256	△ 2.6
都 道 府 県 支 出 金	894,177	5.3	904,279	5.5	10,102	1.1
財 産 収 入	21,833	0.1	25,257	0.2	3,424	15.7
寄 附 金	292	0.0	7,065	0.0	6,773	2,319.5
繰 入 金	318,847	1.9	518,252	3.2	199,405	62.5
繰 越 金	561,235	3.3	612,865	3.7	51,630	9.2
諸 収 入	131,308	0.8	116,636	0.7	△ 14,672	△ 11.2
地 方 債	1,691,300	10.0	1,667,888	10.1	△ 23,412	△ 1.4
うち都道府県貸付金	3,200	0.0			△ 3,200	皆減
うち臨時財政対策債	504,600	3.0	472,688	2.9	△ 31,912	△ 6.3
うち合併特例債	835,000	4.9	1,001,600	6.1	166,600	20.0
合 計	16,870,011	100.0	16,451,915	100.0	△ 418,096	△ 2.5

※平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



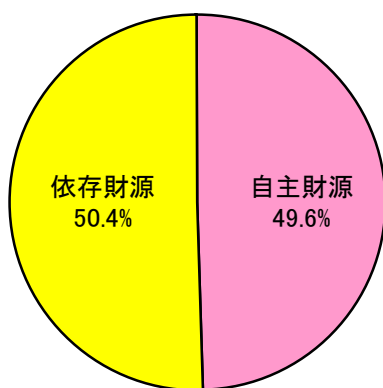
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	19年度		20年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	8,011,855	47.5	8,152,075	49.6	140,220	1.8
依 存 財 源	8,858,156	52.5	8,299,840	50.4	△ 558,316	△ 6.3
合 計	16,870,011	100.0	16,451,915	100.0	△ 418,096	△ 2.5
一 般 財 源 等	12,186,557	72.2	11,843,134	72.0	△ 343,423	△ 2.8
特 定 財 源	4,683,454	27.8	4,608,781	28.0	△ 74,673	△ 1.6
合 計	16,870,011	100.0	16,451,915	100.0	△ 418,096	△ 2.5

※平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

自主財源・依存財源の割合



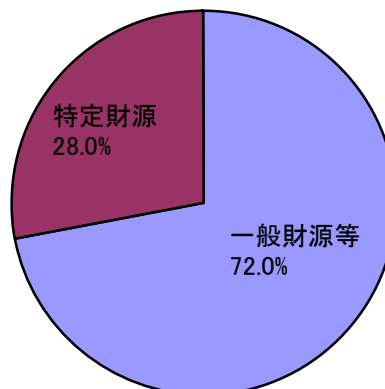
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

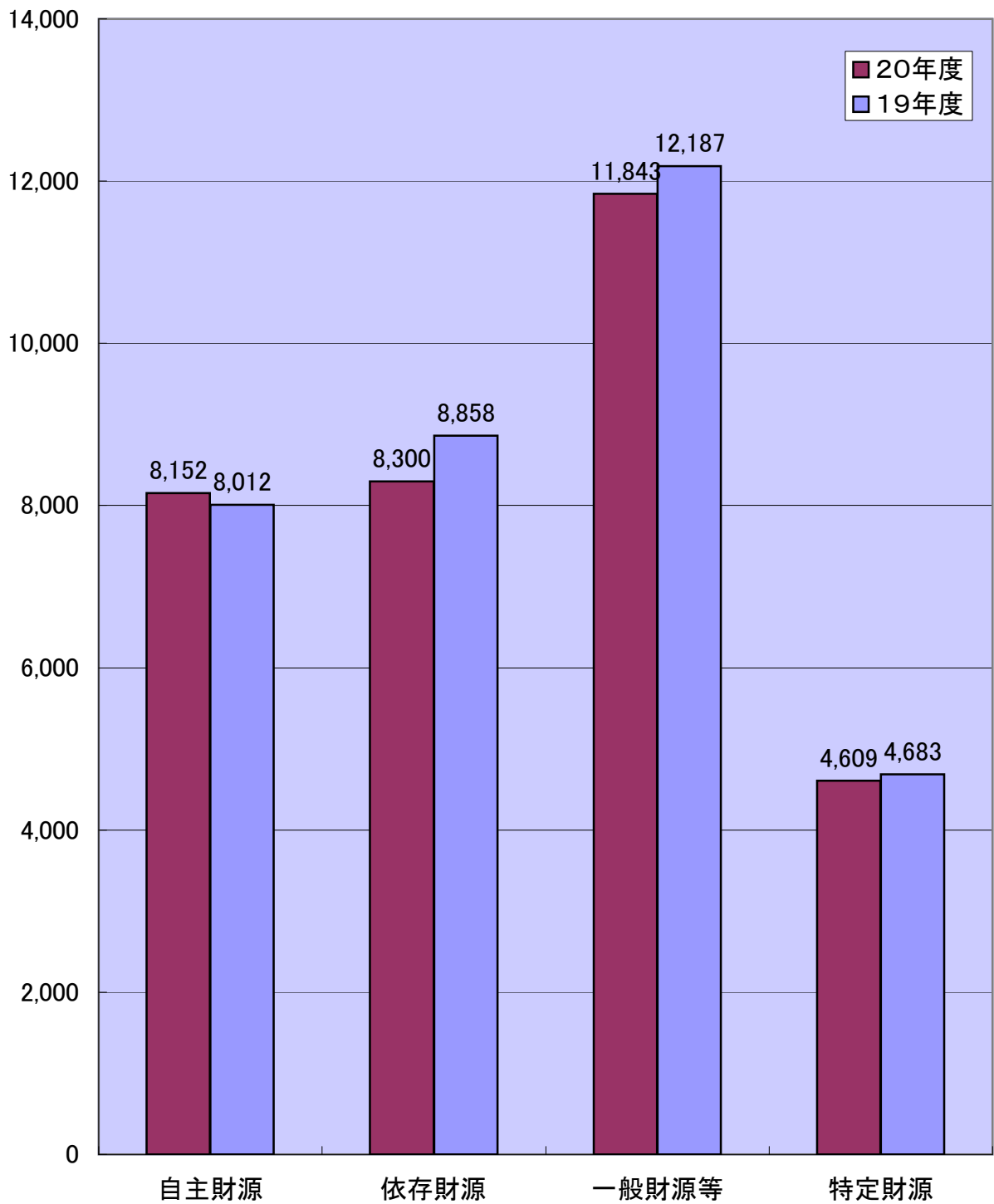
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)



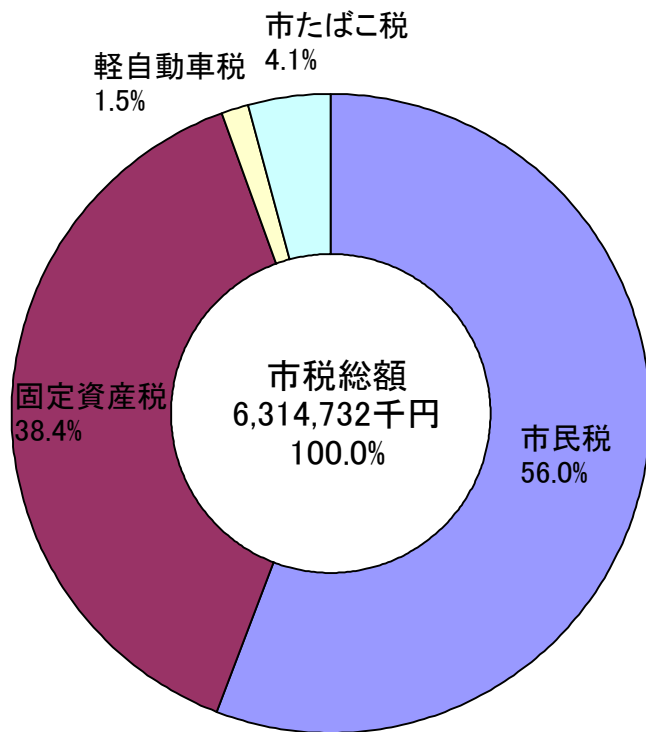
ウ 市税の状況

(単位:千円、%)

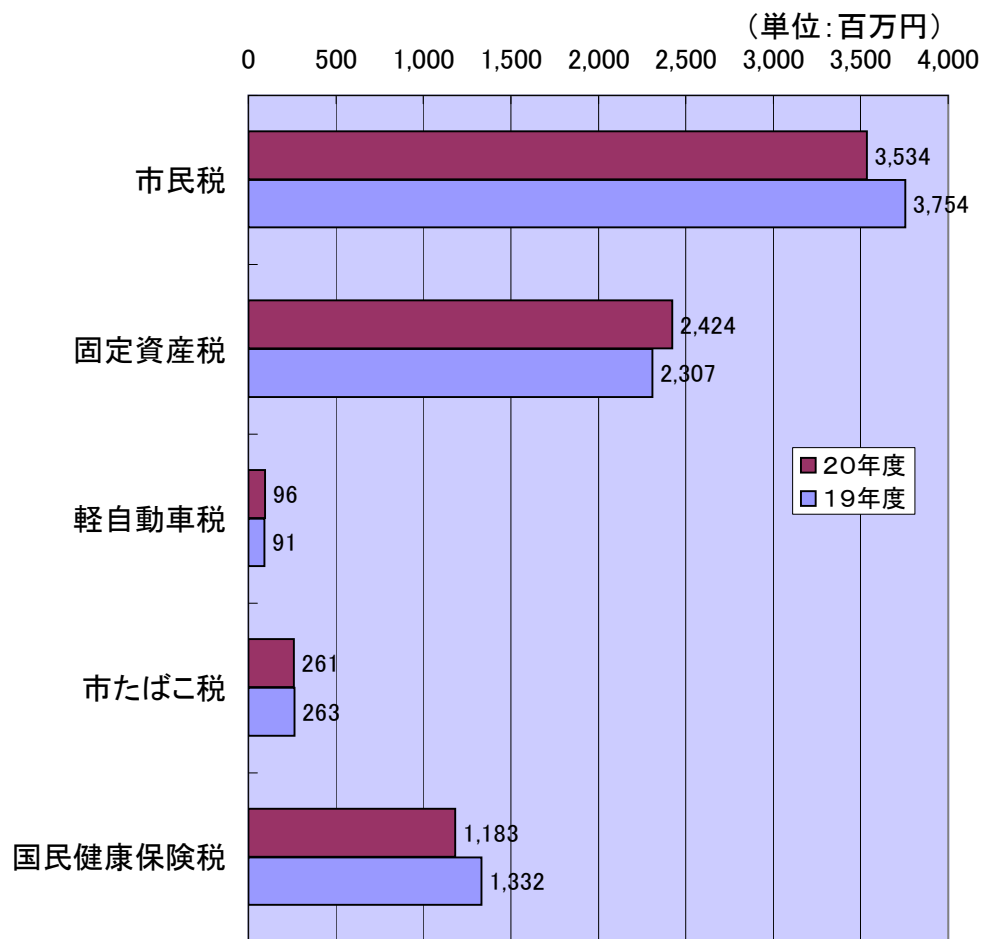
税目	年度	19年度					20年度						
		調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴収率 ③'/①'*100	不 納 損 額 ④'	収入未済額 ⑤'=①'-②'-④'	調定済額 ①	収入済額 ②	徴収率 ③/①*100	不 納 損 額 ④	収入未済額 ⑤=①-②-④	増減額 ⑥=②-②'	増減率 ⑥/②'*100
1 市 民 税		3,907,091	3,754,468	96.1	8,513	144,110	3,705,466	3,533,545	95.4	9,424	162,497	△ 220,923	△5.9
個 人	現年課税分	2,368,757	2,320,010	97.9		48,747	2,431,234	2,380,305	97.9	30	50,899	60,295	2.6
	滞納繰越分	122,267	23,252	19.0	7,579	91,436	136,057	20,586	15.1	9,294	106,177	△ 2,666	△11.5
法 人	現年課税分	1,412,544	1,410,850	99.9		1,694	1,133,414	1,132,048	99.9		1,366	△ 278,802	△19.8
	滞納繰越分	3,523	356	10.1	934	2,233	4,761	606	12.7	100	4,055	250	70.2
2 固 定 資 産 税		2,494,413	2,307,484	92.5	13,769	173,160	2,625,378	2,423,888	92.3	8,298	193,192	116,404	5.0
現 年 課 税 分	現年課税分	2,315,380	2,279,642	98.5	167	35,571	2,439,477	2,399,474	98.4	96	39,907	119,832	5.3
	滞納繰越分	169,992	18,801	11.1	13,602	137,589	178,502	17,015	9.5	8,202	153,285	△ 1,786	△9.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	9,041	9,041	100.0			7,399	7,399	100.0			△ 1,642	△18.2
3 軽 自 動 車 税		98,642	91,405	92.7	595	6,642	103,968	96,172	92.5	659	7,137	4,767	5.2
現 年 課 税 分	現年課税分	92,387	89,918	97.3	7	2,462	97,390	94,662	97.2	14	2,714	4,744	5.3
	滞納繰越分	6,255	1,487	23.8	588	4,180	6,578	1,510	23.0	645	4,423	23	1.5
4 市 た ば こ 税		263,100	263,100	100.0			261,127	261,127	100.0			△ 1,973	△0.8
合 計		6,763,246	6,416,457	94.9	22,877	323,912	6,695,939	6,314,732	94.3	18,381	362,826	△ 101,725	3.6
国 民 健 康 保 険 税		1,828,964	1,332,259	72.8	41,884	454,821	1,698,426	1,182,995	69.7	42,353	473,078	△ 149,264	△11.2
現 年 課 税 分	現年課税分	1,367,401	1,286,190	94.1		81,211	1,247,749	1,138,809	91.3	9	108,931	△ 147,381	△11.5
	滞納繰越分	461,563	46,069	10.0	41,884	373,610	450,677	44,186	9.8	42,344	364,147	△ 1,883	△4.1

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



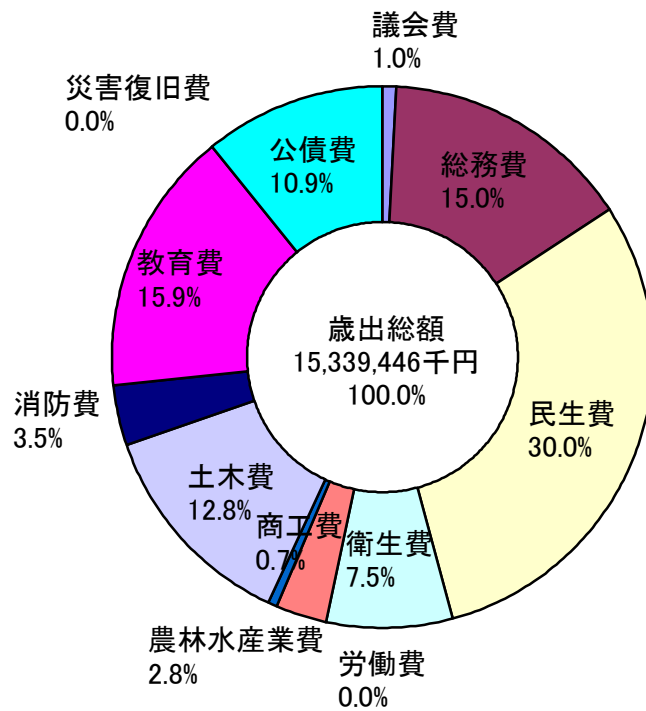
エ 歳出決算額の目的別分類

(単位:千円、%)

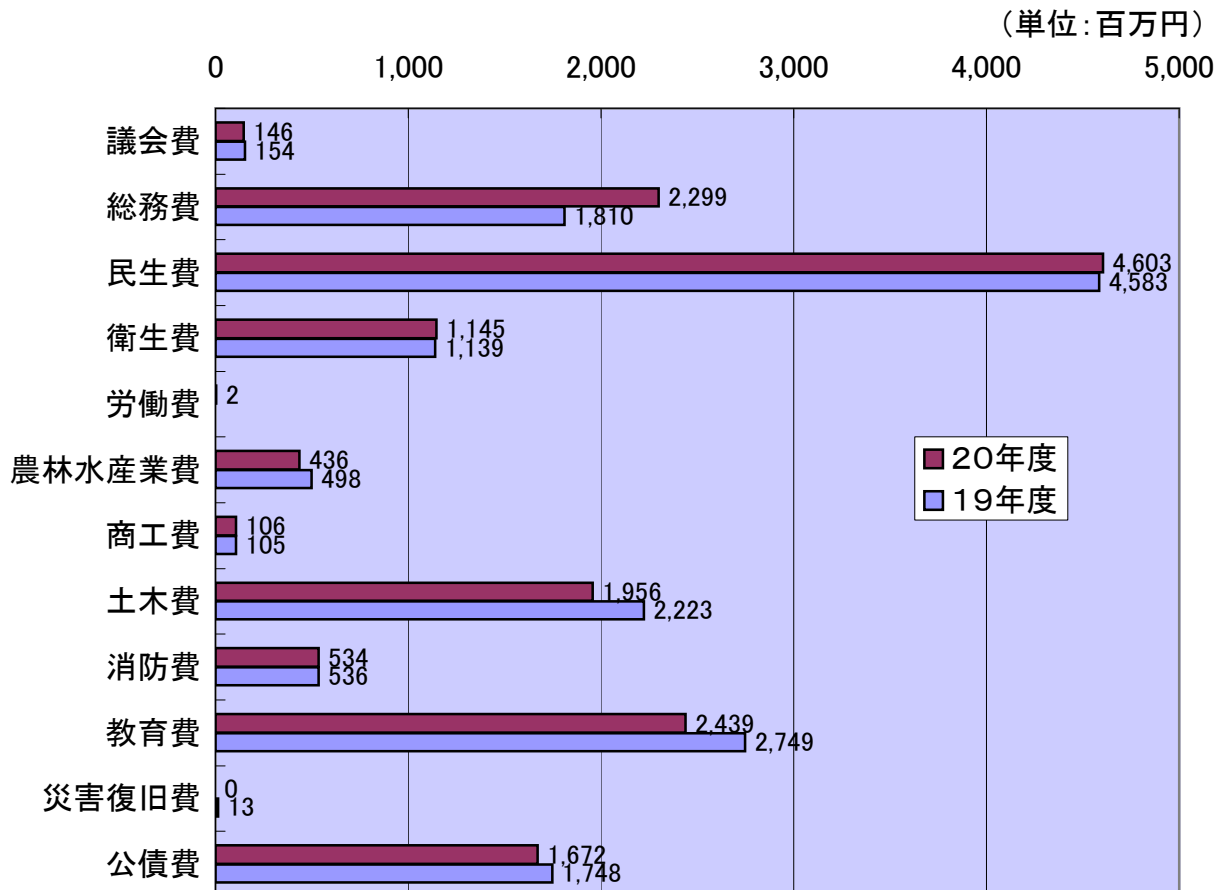
年度 区分	19年度			20年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般 財源等	決算額 ②	構成比	充当一般 財源等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議会費	154,152	1.0	154,152	146,104	1.0	146,104	△ 8,048	△ 5.2
総務費	1,809,590	11.6	1,536,539	2,298,894	15.0	2,037,606	489,304	27.0
民生費	4,583,111	25.3	2,393,112	4,603,016	30.0	2,334,814	19,905	0.4
衛生費	1,138,943	8.3	1,078,591	1,145,328	7.5	1,093,228	6,385	0.6
労働費				2,327	0.0	25	2,327	皆増
農林水産業費	497,609	3.2	336,211	436,446	2.8	340,972	△ 61,163	△ 12.3
商工費	104,964	0.7	73,017	105,765	0.7	98,565	801	0.8
土木費	2,223,025	14.3	1,348,118	1,956,306	12.8	1,243,041	△ 266,719	△ 12.0
消防費	535,998	3.4	519,189	533,987	3.5	518,087	△ 2,011	△ 0.4
教育費	2,748,519	17.7	1,764,138	2,439,175	15.9	1,327,566	△ 309,344	△ 11.3
災害復旧費	12,783	0.1	22				△ 12,783	皆減
公債費	1,748,451	11.2	1,670,602	1,672,098	10.9	1,593,083	△ 76,353	△ 4.4
合計	15,557,145	100.0	10,873,691	15,339,446	100.0	10,733,091	△ 217,699	△ 1.4

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)



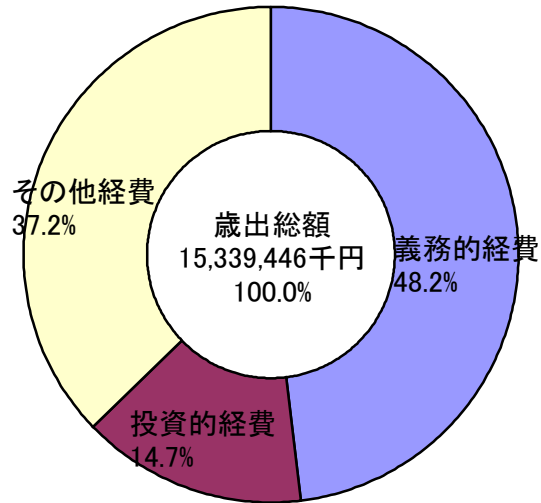
オ 歳出決算額の性質別分類

(単位:千円、%)

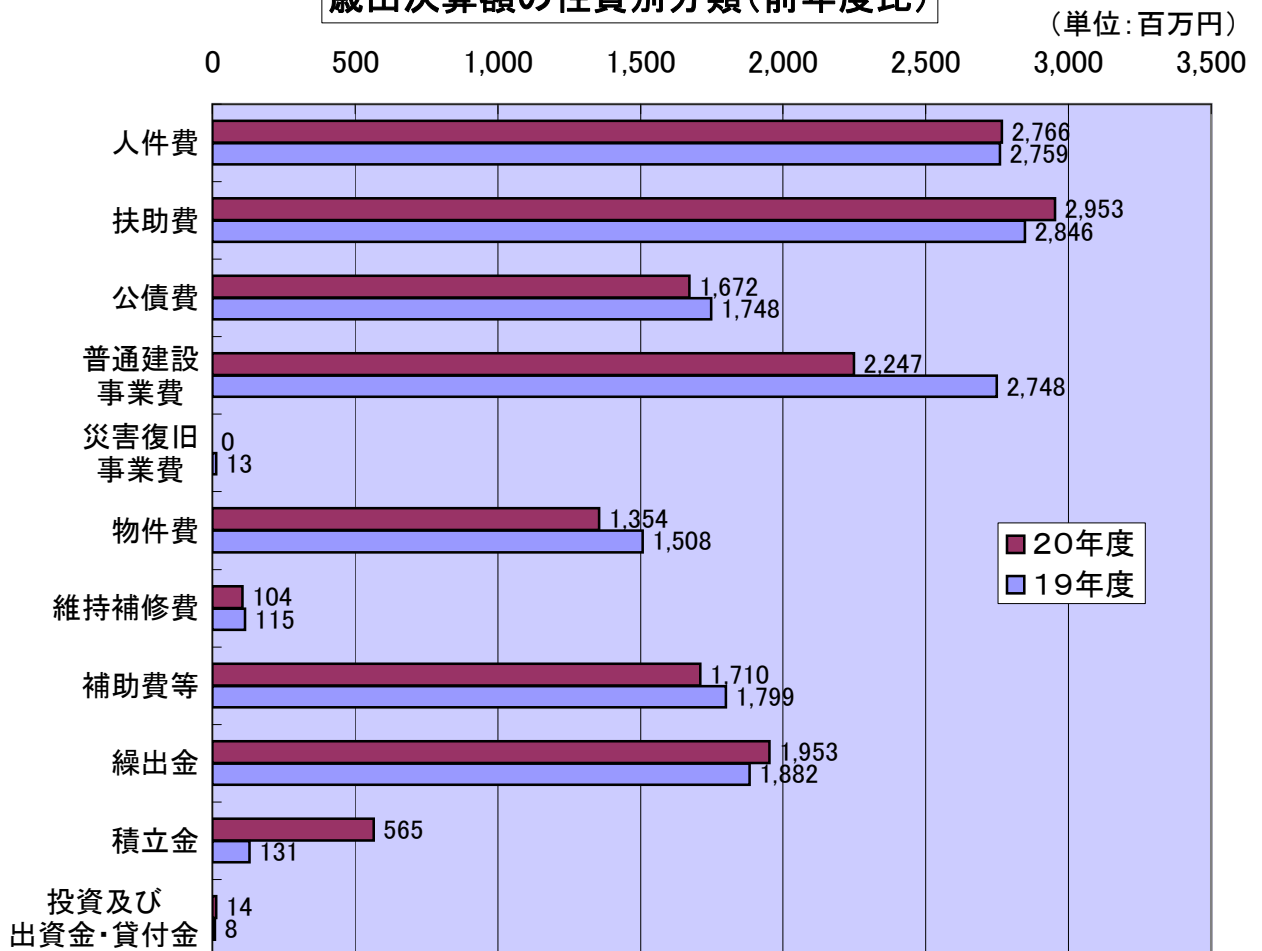
区 分	19年度		20年度		前 年 度 比			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
	①		②		③=②-①	③/①*100		
義務的経費	7,353,840	47.3	5,106,471	7,391,673	48.2	5,037,560	37,833	0.5
人件費	2,759,068	17.7	2,511,008	2,766,470	18.0	2,512,089	7,402	0.3
うち職員給	1,722,335	11.1		1,672,214	10.9		△ 50,121	△ 2.9
扶助費	2,846,321	18.3	958,183	2,953,105	19.3	975,818	106,784	3.8
公債費	1,748,451	11.2	1,637,280	1,672,098	10.9	1,549,653	△ 76,353	△ 4.4
元利償還金	1,747,744	11.2	1,636,573	1,671,276	10.9	1,548,831	△ 76,468	△ 4.4
一時借入金 利子	707	0.0	707	822	0.0	822	115	16.3
投資的経費	2,760,565	17.7		2,247,247	14.7		△ 513,318	△ 18.6
うち人件費	77,188	0.5		70,808	0.5		△ 6,380	△ 8.3
普通建設 事業費	2,747,782	17.7		2,247,247	14.7		△ 500,535	△ 18.2
うち補助 事業費	1,634,290	10.5		1,517,850	9.9		△ 116,440	△ 7.1
うち単独 事業費等	1,113,492	7.2		729,397	4.8		△ 384,095	△ 34.5
災害復旧 事業費	12,783	0.1					△ 12,783	△ 100.0
その他経費	5,442,740	35.0	4,404,102	5,700,526	37.2	4,243,143	257,786	4.7
物件費	1,508,236	9.7	1,180,472	1,354,395	8.8	1,151,364	△ 153,841	△ 10.2
維持補修費	114,645	0.7	101,556	104,343	0.7	100,092	△ 10,302	△ 9.0
補助費等	1,799,388	11.6	1,557,177	1,710,018	11.1	1,482,769	△ 89,370	△ 5.0
うち一組 負担金	1,090,800	7.0	1,090,567	1,087,617	7.1	1,058,621	△ 3,183	△ 0.3
繰出金	1,881,614	12.1	1,561,520	1,952,626	12.7	1,500,835	71,012	3.8
積立金	130,734	0.8		564,948	3.7		434,214	332.1
投資及び 出資金・貸付金	8,123	0.1	3,377	14,196	0.1	8,083	6,073	74.8
合 計	15,557,145	100.0	9,510,573	15,339,446	100.0	9,280,703	△ 217,699	△ 1.4

※この資料は平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



(a) 人件費の内訳

(単位:千円、%)

項目 目的別	議員報酬 手	委員等 報酬	市町村長 等特別 給職与	職員給料	扶養、住 居、通勤、 児童手当	時間外 勤務手当	期末勉 励手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	共済費	その他	合計	前年度 決算額	前年度比
議会費	90,565			17,729	854	82	7,534		671	16,021		133,456	138,966	△ 4.0
総務管理費		48,996	31,638	268,862	20,360	4,692	113,199		2,270	123,263	261,968	875,248	841,716	4.0
徴税費		19		74,570	7,957	8,524	29,170	778	515	17,981		139,514	134,173	4.0
戸籍住民基本台帳費				33,508	1,350	9	13,540		1,088	8,040		57,535	54,948	4.7
選挙費		558		7,336	938	44	3,094			1,750		13,720	49,121	△ 72.1
統計調査費		2,860				153						3,013	1,542	95.4
監査委員費		1,278		10,093	259		4,319		515	2,473		18,937	19,186	△ 1.3
社会福祉費		7,630		60,674	4,027	914	25,857		1,682	14,749		115,533	111,213	3.9
老人福祉費		1,023		45,302	2,939	445	18,805	36	530	10,950		80,030	82,894	△ 3.5
児童福祉費		13,910		29,813	2,351	1,270	11,891	21	521	7,079		66,856	68,339	△ 2.2
生活保護費		1,832		15,089	1,137	518	6,220	159		3,628		28,583	27,587	3.6
衛生費		16,257		75,998	5,179	1,101	31,462	23	1,033	18,367		149,420	158,992	△ 6.0
労働費		435										435		皆増
農業費		6,124		54,127	3,606	508	22,868		1,735	13,141		102,109	99,836	2.3
農地費				14,827	1,202	168	6,005			3,527		25,729	26,164	△ 1.7
商工費		189		21,442	2,345	410	9,406		507	5,250		39,549	38,444	2.9
土木管理費				33,911	2,113		14,402		1,196	8,244		59,866	67,967	△ 11.9
道路橋りょう費		8,367				262		98				8,727	5,102	71.1
都市計画費		130		28,935	2,119	17	12,292		510	7,051		51,054	48,619	5.0
住宅費				4,098		219		14				4,331	202	2,044.1
消防費		17,423				708						18,131	19,776	△ 8.3
教育総務費		9,215	8,753	57,382	5,641	68	23,244		1,870	20,942	71,914	199,029	211,528	△ 5.9
小学校費		42,592		29,298	231		11,886			6,916		90,923	85,089	6.9
中学校費		15,947		14,163	152		5,843			3,186		39,291	26,466	48.5
社会教育費		62,569		66,184	4,796	1,086	26,998		526	15,875	576	178,610	178,806	△ 0.1
体育施設費等		14,408		16,083	1,288	450	6,504			3,827		42,560	41,651	2.2
学校給食費		19,373		120,706	6,531	6	50,175			27,490		224,281	220,741	1.6
小計	90,565	291,135	40,391	1,100,130	77,375	21,654	454,714	1,129	15,169	339,750	334,458	2,766,470	2,759,068	0.3
事業費支弁人件費				38,810	4,372	4	17,412			10,210		70,808	77,188	△ 8.3
合計	90,565	291,135	40,391	1,138,940	81,747	21,658	472,126	1,129	15,169	349,960	334,458	2,837,278	2,836,256	0.0
前年度決算額	91,490	285,435	40,420	1,150,191	80,504	53,324	479,205	1,134	16,372	359,569	278,612	2,836,256		
前年度比	△ 1.0	2.0	△ 0.1	△ 1.0	1.5	△ 59.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 7.3	△ 2.7	20.0	0.0		

※この資料は、平成20年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

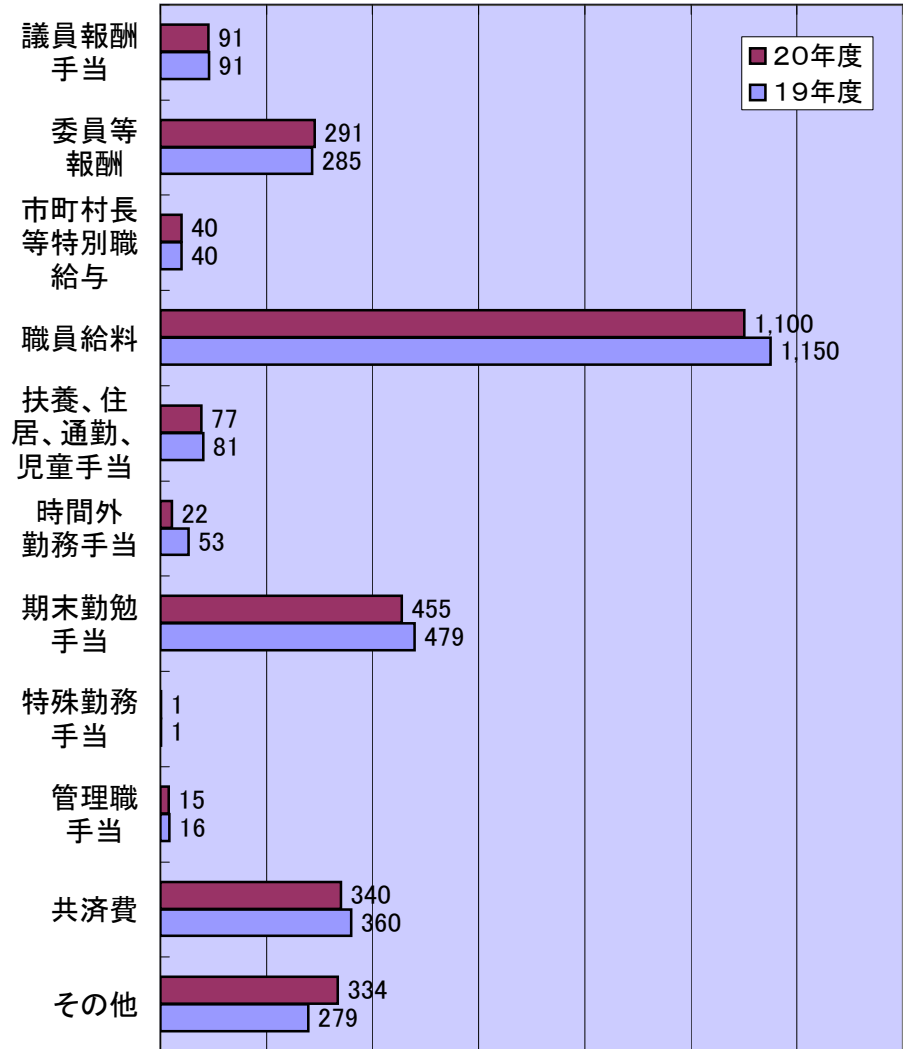
※その他には、退職手当組合負担金、災害補償基金負担金、職員互助会補助金、社会保険料、宿日直手当、地域手当が含まれます。

※事業費支弁人件費とは、性質別で普通建設事業費に分類される人件費のことです。

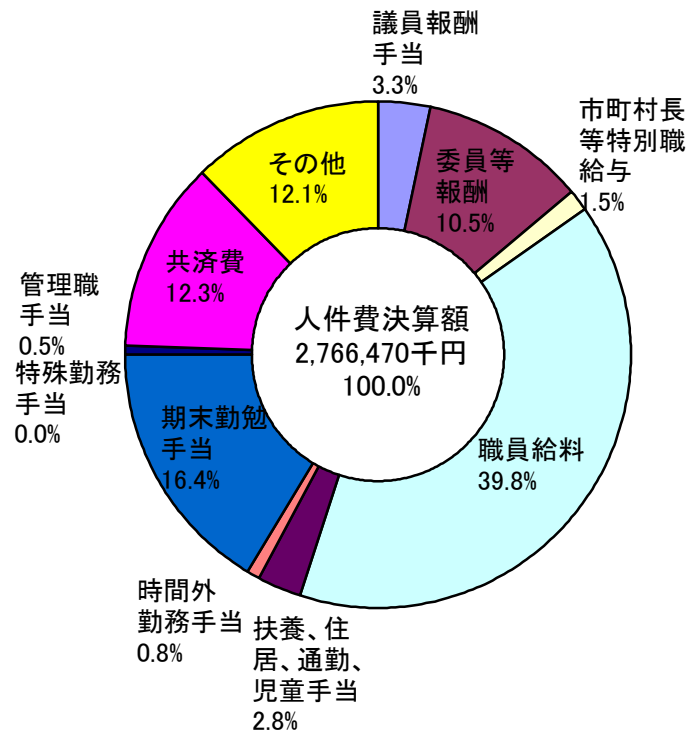
人件費の内訳(前年度比)

(単位:百万円)

0 200 400 600 800 1,000 1,200 1,400



人件費の内訳(構成比)



② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ②-③	収 入 割 合 ③/②
地 方 税	5,872,659	6,695,939	6,314,732	(18,414) 381,207	94.3%
地 方 譲 与 税	198,000	195,262	195,262		100.0%
利 子 割 交 付 金	27,000	27,187	27,187		100.0%
配 当 割 交 付 金	5,500	5,688	5,688		100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	8,000	2,149	2,149		100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	430,000	431,458	431,458		100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 交 付 金	9,500	9,558	9,558		100.0%
自 動 車 取 得 交 付 金	55,000	59,358	59,358		100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 町 村 交 付 金	9,567	9,567	9,567		100.0%
地 方 特 例 交 付 金	98,846	98,846	98,846		100.0%
地 方 交 付 税	2,475,329	2,784,641	2,784,641		100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,153	10,153		100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	347,010	352,826	345,519	(334) 7,307	97.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	173,674	196,485	184,433	12,052	93.9%
国 庫 支 出 金	3,162,000	3,179,404	2,093,806	1,085,598	65.9%
県 支 出 金	880,568	904,279	904,279		100.0%
財 産 収 入	22,291	25,257	25,257		100.0%
寄 附 金	7,061	7,065	7,065		100.0%
繰 入 金	519,081	518,252	518,252		100.0%
繰 越 金	612,865	612,865	612,865		100.0%
諸 収 入	138,355	246,117	149,800	96,317	60.9%
市 債	1,833,688	1,738,688	1,667,888	70,800	95.9%
合 計	16,895,994	18,111,044	16,457,763	(18,748) 1,653,281	90.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 ①	支 出 済 額 ②	翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 割 合 ②/①
議 会 費	148,447	146,104		2,343	98.4%
総 務 費	3,275,131	2,296,358	940,576	38,197	70.1%
民 生 費	4,737,090	4,602,419	44,479	90,192	97.2%
衛 生 費	1,157,520	1,145,095		12,425	98.9%
農 林 水 産 業 費	393,209	368,160		25,049	93.6%
商 工 費	114,111	106,923		7,188	93.7%
土 木 費	2,310,395	2,019,296	177,771	113,328	87.4%
消 防 費	537,932	533,987		3,945	99.3%
教 育 費	2,536,193	2,454,854	31,075	50,264	96.8%
公 債 費	1,672,506	1,672,098		408	100.0%
予 備 費	13,460			13,460	
合 計	16,895,994	15,345,294	1,193,901	356,799	90.8%

(3) 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	16,457,763,250
2	歳 出 総 額	15,345,294,211
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,112,469,039
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	37,503,423
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	37,503,423
5	実 質 収 支 額	1,074,965,616
6	実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額	700,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:千円、%)

会計名	19年度 決算額 (A)	20年度 決算額 (B)	20年度 前年度比		
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
特別会計	国民健康保険計	5,386,711	5,165,207	△ 221,504	△ 4.1
	老人保健計	4,174,033	509,149	△ 3,664,884	△ 87.8
	後期高齢者医療計		400,468	400,468	皆増
	介護特別保険計	2,676,872	2,793,460	116,588	4.4
	下水道特別会計	2,299,158	2,621,075	321,917	14.0
	農業集落排水計	91,203	87,489	△ 3,714	△ 4.1
企業会計	水道事業計	767,282	755,954	△ 11,328	△ 1.5
	収益的収入	56,152	41,578	△ 14,574	△ 26.0
	工業用水道計	44,830	45,316	486	1.1
	資本的収入	1,260	1,796	536	42.5

歳出

(単位:千円、%)

会計名	19年度 決算額 (A)	20年度 決算額 (B)	20年度 前年度比		
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
特別会計	国民健康保険計	5,124,111	4,997,847	△ 126,264	△ 2.5
	老人保健計	4,089,230	490,707	△ 3,598,523	△ 88.0
	後期高齢者医療計		392,638	392,638	皆増
	介護特別保険計	2,634,078	2,720,211	86,133	3.3
	下水道特別会計	2,248,749	2,585,528	336,779	15.0
	農業集落排水計	89,106	85,802	△ 3,304	△ 3.7
企業会計	水道事業計	618,289	556,909	△ 61,380	△ 9.9
	資本的支出	637,438	635,143	△ 2,295	△ 0.4
	工業用水道計	44,282	45,287	1,005	2.3
	資本的支出	1,260	1,796	536	42.5

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ②-③	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険計	5,179,229	5,680,705	5,165,207	(34,448) 515,498	90.9%	
	老人保健計	513,116	509,149	509,149		100.0%	
	後期高齢者医療計	399,210	400,970	400,468	502	99.9%	
	介護保険計	2,793,718	2,808,059	2,793,460	(3,278) 14,599	99.5%	
	下水道特別会計	2,624,601	2,631,975	2,621,075	(595) 10,900	99.6%	
	農業集落排水計	87,121	87,636	87,489	147	99.8%	
企業会計	水道事業計	収益的収入	755,727		755,954	△ 227	100.0%
		資本的収入	35,073		41,578	△ 6,505	118.5%
	工業用水道事業計	収益的収入	48,326		45,316	3,010	93.8%
		資本的収入	10,147		1,796	8,351	17.7%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険計	5,179,229	4,997,847		181,382	96.5%	
	老人保健計	513,116	490,707		22,409	95.6%	
	後期高齢者医療計	399,210	392,638		6,572	98.4%	
	介護保険計	2,793,718	2,720,211		73,507	97.4%	
	下水道特別会計	2,624,601	2,585,528		39,073	98.5%	
	農業集落排水計	87,121	85,802		1,319	98.5%	
企業会計	水道事業計	収益的支出	664,308	556,909		107,399	83.8%
		資本的支出	648,933	635,143		13,790	97.9%
	工業用水道事業計	収益的支出	48,326	45,287		3,039	93.7%
		資本的支出	10,147	1,796		8,351	17.7%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,165,207,276
2	歳出	総額	4,997,847,415
3	歳入歳出	差引額	167,359,861
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	167,359,861
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		100,000,000

② 老人保健特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	509,149,165
2	歳出	総額	490,707,350
3	歳入歳出	差引額	18,441,815
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	18,441,815
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	400,468,232	
2	歳 出 総 額	392,637,955	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	7,830,277	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	7,830,277	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

④ 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	2,793,459,531	
2	歳 出 総 額	2,720,210,907	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	73,248,624	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	73,248,624	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

⑤ 下水道特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	2,621,075,485
2	歳 出 総 額	2,585,528,105
3	歳 入 歳 出 差 引 額	35,547,380
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	35,547,380
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	18,000,000

⑥ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	87,488,899
2	歳 出 総 額	85,802,018
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,686,881
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	1,686,881
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品			市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債権			金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基金			特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分		単位	平成20年度 末現在 ①	平成19年度 末現在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
土地	行政財産	m ²	1,302,709.42	1,302,709.42	0	0.0%
	普通財産	m ²	1,934,370.63	1,934,370.63	0	0.0%
	計	m ²	3,237,080.05	3,237,080.05	0	0.0%
建物	行政財産	m ²	160,481.43	152,829.42	7,652	5.0%
	普通財産	m ²	6,516.80	6,964.90	△448	△6.4%
	計	m ²	166,998.23	159,794.32	7,204	4.5%
山林	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	168,664	1,163,200	△994,536	△85.5%
有価証券	株券	千円	㈱にしごうし 50,000	㈱にしごうし 52,000	△2,000	△3.8%
			熊本ケーブルネットワーク㈱ 100	熊本ケーブルネットワーク㈱ 0	100	皆増
出資による権利		千円	58,156	54,956	3,200	5.8%

② 下水道特別会計の状況

区 分		単位	平成 20 年度 末 現 在 ①	平成 19 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	m ²	51,158.55	51,158.55	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンホール ポ ン プ	ヶ所	28	25	3	12.0%
物 件	行政財産	m ²	地 上 権 3,404.44	地 上 権 3,404.44	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分		単位	平成 20 年度 末 現 在 ①	平成 19 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	m ²	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	296.00	296.00	0	0.0%
	マンホール ポ ン プ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物 品

① 自動車

区 分		単位	平成 20 年度 末 現 在 ①	平成 19 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計	台		101	101	0	0.0%
国民健康保険特別会計	台		3	3	0	0.0%
介護保険特別会計	台		3	3	0	0.0%
下水道特別会計	台		4	4	0	0.0%
合 計			111	111	0	0.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分		単位	平成 20 年度 末 現 在 ①	平成 19 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計	台		281	221	60	27.1%

(3) 債権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成 20 年度 末 現 在 ①	平成 19 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	49,999,750	45,669,550	4,330,200	9.5%
住宅新築資金貸付金	円	61,324,128	74,199,682	△ 12,875,554	△17.4%
地域総合整備資金貸付金	円	41,058,000	70,110,000	△ 29,052,000	△41.4%
市民税(特別徴収分)	円	263,791,300	267,148,800	△ 3,357,500	△1.3%
合 計		416,173,178	457,128,032	△ 40,954,854	△9.0%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成 20 年度 末 現 在 ①	平成 19 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金	円	19,507,240	25,792,160	△ 6,284,920	△24.4%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成 20 年度 末 現 在 ①	平成 19 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金	円	0	0	0	#DIV/0!

第2 平成21年度上半期における補正予算の状況

平成21年度上半期（平成21年4月～平成21年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	6月定例会 (1号補正)	予算現額
15,355,000	572,859	15,927,859

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 分担金及び負担金 15万6千円追加
 - ・妊産婦等助産施設等入所措置事業負担金の追加
- 国庫支出金 3億4,711万2千円追加
 - ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金の追加
 - ・子育て応援特別手当給付事業交付金・拡大分の追加
 - ・妊婦健康診査補助金の減額（県支出金への組替え）
- 県支出金 3,744万1千円追加
 - ・妊婦健康診査支援補助金の追加（国庫支出金からの組替え）
- 繰入金 9,777万円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 1,288万円追加
 - ・コミュニティ助成事業助成金の追加
- 市債 7,750円追加
 - ・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 757万2千円追加
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加
- 総務費 2,644万2千円追加
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の減額

- ・ 公共施設地上デジタル対策事業の追加

- ・ 庁用自動車低公害車等導入事業の追加

○民生費 1億8,689万4千円追加

- ・ 人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加

- ・ 子育て応援特別手当給付事業の追加

- ・ 子育て支援施設環境整備事業の追加

- ・ 高齢者支援施設環境整備事業の追加

○衛生費 131万3千円減額

- ・ 人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の減額

- ・ 新型インフルエンザ対策事業の追加

○農林水産業費 4,818万9千円追加

- ・ 人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加

- ・ 農業用施設整備事業の追加

○商工費 1,477万6千円追加

- ・ 人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加

- ・ 物産館駐車場等整備事業の追加

○土木費 6,392万4千円追加

- ・ 人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の減額

- ・ 上生線舗装事業外3件舗装補修事業の追加

- ・ 都市公園施設安全安心対策整備事業の追加

○教育費 1億4,006万6千円追加

- ・ 人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加

- ・ 義務教育施設環境整備事業の追加

- ・ 生涯学習安全安心対策整備事業の追加

- ・ 公共施設エネルギー対策整備事業の追加

その他の事項

○債務負担行為の補正（追加）

- ・ 標準地評価業務 平成21～23年度 限度額3,885万円

- ・ みどり館指定管理委託料 平成21～23年度 限度額5,726万5千円

- ・ ふれあい館指定管理委託料 平成21～23年度 限度額7,508万円

- ・ 老人憩の家指定管理委託料 平成21～23年度 限度額3,405万5千円

○地方債の補正（変更）

合併特例事業債 8億9,070万円 → 9億6,820万円

(2) 2号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	9月定例会 (2号補正)	予算現額
15,927,859	193,376	16,121,235

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○地方譲与税 1,603万5千円追加

- ・地方道路譲与税の追加

○地方特例交付金 67万円追加

- ・児童手当特例交付金の追加
- ・減収補てん特例交付金の減額

○地方交付税 3億5,877万3千円減額

- ・普通交付税の減額

○分担金及び負担金 36万1千円追加

- ・妊産婦等助産施設等入所措置事業負担金の追加

○使用料及び手数料 48万2千円追加

- ・自動販売機設置使用料の追加

○国庫支出金 7,645万2千円追加

- ・セーフティネット支援対策等事業費補助金の追加
- ・小中学校ICT環境整備費補助金の追加
- ・先進的整備事業補助金の追加

○県支出金 185万1千円追加

- ・熊本県研究指定校委託金の追加

○寄附金 299万9千円追加

- ・一般寄附金の追加

○繰入金 1億2,139万円追加

- ・財政調整基金繰入金の追加

○繰越金 1億2,496万5千円追加

- ・平成20年度決算による追加

- 諸収入 9, 151万5千円追加
 - ・発熱外来診療費の追加
- 市債 1億1, 542万9千円追加
 - ・合併特例事業債の追加
 - ・臨時財政対策債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 3千円追加
 - ・普通旅費の追加
- 総務費 13万1千円追加
 - ・事業系ごみ収集及び処理委託金の追加
 - ・インターネット再構築委託料の減額
- 民生費 4, 102万1千円追加
 - ・住宅手当緊急特別措置事業の追加
 - ・先進的整備事業補助金の追加
- 衛生費 7, 572万9千円追加
 - ・発熱外来運営事業の追加
 - ・太陽光発電システム設置事業の減額
- 農林水産業費 9万7千円追加
 - ・耕作放棄地緊急対策事業の追加
- 商工費 589万5千円追加
 - ・総合健康センター施設維持負担金の追加
- 土木費 54万5千円追加
 - ・産休代替事務補助員の追加
- 消防費 232万3千円減額
 - ・菊池広域連合負担金の減額
- 教育費 7, 227万8千円追加
 - ・小中学校ネットワーク再構築業務の追加
 - ・小中学校太陽光発電装置設置設計業務の追加
 - ・小中学校ICT環境整備機器購入費の追加

- 地方債の補正（変更）
 - ・合併特例事業債 9億6, 820万円 → 9億9, 500万円
 - ・臨時財政対策債 6億4, 500万円 → 7億3, 362万円

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号			予算現計
一 般 会 計			15,355,000	572,859	193,376			16,121,235
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計		4,995,048	83,556				5,078,604
	老人保健特別会計		10,034	14,474				24,508
	後期高齢者医療 特別会計		411,863	0	7,830			419,693
	介護保険特別会計		2,886,146	79,086				2,965,232
	下水道特別会計		1,885,201	102,000				1,987,201
	農業集落排水 特別会計		87,042					87,042
企 業 会 計	水道	収益的 収入支出	収入	729,086				729,086
			支出	627,935				627,935
	事業 計業	資本的 収入支出	収入	34,331				34,331
			支出	319,384				319,384
	事業 業 用	収益的 収入支出	収入	47,592				47,592
			支出	47,592				47,592
	会 水 道 計	資本的 収入支出	収入	6,100				6,100
			支出	6,100				6,100

第3 平成21年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成21年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	4,877,961	5,496,649	2,779,289	56.9%	50.5%
2 地 方 譲 与 税	198,335	56,515	56,515	28.4%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	21,600	9,650	9,650	44.6%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	2,700	2,370	2,370	87.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,300	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	415,000	275,405	275,405	66.3%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,400	4,207	4,207	44.7%	100.0%
8 自動車取得税交付金	52,800	11,544	11,544	21.8%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,500	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	90,670	90,670	90,670	100.0%	100.0%
11 地方交付税	2,991,227	2,010,642	2,010,642	67.2%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	5,561	5,561	55.6%	100.0%
13 分担金及び負担金	369,897	179,861	145,664	39.3%	80.9%
14 使用料及び手数料	171,504	128,973	81,879	47.7%	63.4%
15 国庫支出金	(1,085,598) 3,351,999	(1,084,483) 1,828,369	(956,554) 1,282,537	(88.1%) 38.2%	(88.2%) 70.1%
16 県 支 出 金	967,881	376,332	171,741	17.7%	45.6%
17 財 産 収 入	25,379	15,742	15,364	60.5%	97.5%
18 寄 附 金	3,421	3,120	3,120	91.2%	100.0%
19 繰 入 金	1,249,735	700,000	700,000	56.0%	100.0%
20 繰 越 金	(37,503) 412,468	(37,503) 412,469	(37,503) 412,469	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	232,730	147,498	33,977	14.5%	23.0%
22 市 債	(70,800) 1,842,629	(70,800) 70,800	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(1,193,901) 17,315,136	(1,192,786) 11,826,377	(994,057) 8,092,604	(83.2%) 46.7%	(83.3%) 68.4%

※平成20年度からの繰越明許費11億9,390万1千円(国庫支出金10億8,559万8千円、市債7,080万円、繰越金3,750万3千円)を含んでいるため、上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成21年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	支出見込額	執行率
	①	②	①-②	②/①
1 議会費	186,309	79,046	107,263	42.4%
2 総務費	(940,576)	(856,847)	(83,729)	(91.0%)
3 民生費	(44,479)	(36,021)	(8,458)	(80.9%)
4 衛生費	5,181,725	2,162,051	3,019,674	41.7%
6 農林水産業費	1,459,086	579,431	879,655	39.7%
7 商工費	359,208	99,413	259,795	27.6%
8 土木費	116,249	52,676	63,573	45.3%
9 消防費	(177,771)	(43,284)	(134,487)	(24.3%)
10 教育費	2,169,033	644,194	1,524,839	29.6%
12 公債費	631,128	384,476	246,652	60.9%
14 予備費	(31,075)	(25,995)	(5,080)	(83.6%)
	2,316,640	691,394	1,625,246	29.8%
	1,794,618	630,328	1,164,290	35.1%
	20,000	0	20,000	0.0%
合計	(1,193,901)	(962,147)	(231,754)	(80.5%)
	17,315,136	7,274,494	10,040,642	42.0%

※平成20年度からの繰越明許費11億9,390万1千円(総務費9億4,057万6千円、民生費4,447万9千円、土木費1億7,777万1千円、教育費3,107万5千円)を含んでいるため、上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成21年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,078,604	3,418,975	2,024,828	39.8%	59.2%	
	老人保健特別会計	24,507	18,975	18,975	77.4%	100.0%	
	後期高齢者医療 特別会 計	419,693	335,626	143,811	34.2%	42.8%	
	介護保険特別会計	2,965,232	2,142,912	1,312,787	44.2%	61.2%	
	下水道特別会計	1,987,201	726,321	663,807	33.4%	91.3%	
	農業集落排水特別会計	87,042	61,013	59,372	68.2%	97.3%	
企 業 会 計	水道 事業	収益的収入	729,086	357,998	294,512	40.3%	82.2%
		資本的収入	34,331	20,370	20,370	59.3%	100.0%
	水工 道業 事業 用	収益的収入	47,592	22,762	20,641	43.3%	90.6%
		資本的収入	6,100	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成21年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会計	5,078,604	2,203,547	2,875,057	43.3%	
	老人保健特別会計	24,507	2,614	21,893	10.6%	
	後期高齢者医療特別会計	419,693	90,277	329,416	21.5%	
	介護保険特別会計	2,965,232	1,188,393	1,776,839	40.0%	
	下水道特別会計	1,987,201	637,266	1,349,935	32.0%	
	農業集落排水特別会計	87,042	40,663	46,379	46.7%	
企業会計	水道事業	収益的支出	627,935	135,078	492,857	21.5%
		資本的支出	319,384	79,679	239,705	24.9%
	水工事業用	収益的支出	47,592	7,838	39,754	16.4%
		資本的支出	6,100	692	5,408	11.3%

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成21年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,151,516	2,537,636	1,201,789	55.8%	47.3%	21,971円
	法人	117,195	127,638	124,180	105.9%	97.2%	2,270円
2 固定資産税		2,259,200	2,597,086	1,232,296	54.5%	47.4%	22,529円
3 軽自動車税		90,050	109,413	96,166	106.7%	87.8%	1,758円
4 市たばこ税		260,000	124,876	124,858	48.0%	99.9%	2,283円
合 計		4,877,961	5,496,649	2,779,289	56.9%	50.5%	50,811円
国民健康保険税		1,178,919	1,722,445	487,959	41.3%	28.3%	35,656円

※市税の一人当たり税負担額は、平成21年9月30日現在の住民基本台帳人口54,699人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成21年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,685人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

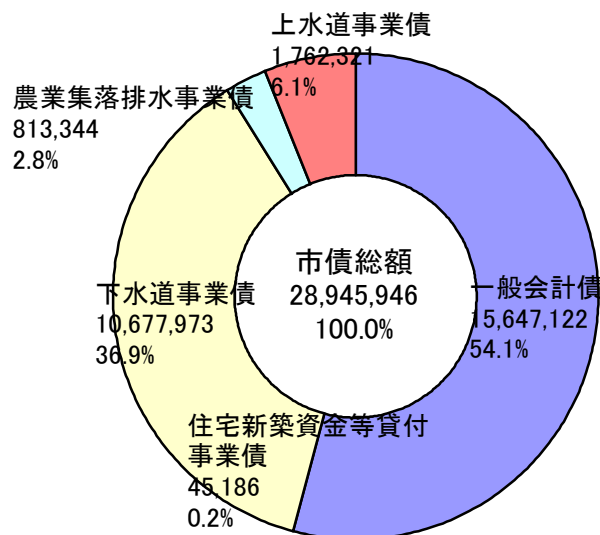
上半期（平成21年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成21年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成20年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般 会計 計	一般会計債	15,647,122	54.1%	1.9%	15,359,559	286,059円
	普通債	10,297,372	35.6%	1.0%	10,194,571	188,255円
	災害復旧債	1,168	0.0%	△66.3%	3,467	21円
	その他	5,348,582	18.5%	3.6%	5,161,521	97,782円
	住宅新築資金等貸付事業債	45,186	0.2%	△14.8%	53,066	826円
	小計	15,692,308	54.2%	1.8%	15,412,625	286,885円
企特 業別 会計 計	下水道事業債	10,677,973	36.9%	△2.8%	10,984,206	195,213円
	農業集落排水事業債	813,344	2.8%	△4.7%	853,313	14,869円
	上水道事業債	1,762,321	6.1%	△17.9%	2,147,313	32,219円
	小計	13,253,638	45.8%	△5.2%	13,984,832	242,301円
合計		28,945,946	100.0%	△1.5%	29,397,457	529,186円

※一人当たり借入金高は、平成21年9月30日現在の住民基本台帳人口54,699人により算出しています。

市債の状況(平成21年9月末日現在)



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成21年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成20年度	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	1,000,000	1,000,000	
9月末残高	0	0	

※借入額は、最高時の金額です。

第5 基金の状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成21年 9月末日現在 ①	平成21年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	増 減 理 由
財 政 調 整 基 金		2,305,896	2,105,896	200,000	平成21年度基金繰入金予算のうち5億円を取崩し、平成20年度決算剰余金7億円を積立てた。
減 債 基 金		154,050	354,050	△ 200,000	平成21年度基金繰入金予算のうち2億円を取崩した。
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,002,715	1,002,715	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	116,480	116,480	0	
	地 域 福 祉 基 金	455,562	455,562	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,515	21,515	0	
	計	1,596,272	1,596,272	0	
土 地 開 発 基 金		92,699	588,549	△ 495,850	熊本県農業研究センター採草地及び上庄西部清掃工場跡地隣接地購入
合 計		4,148,917	4,644,767	△ 495,850	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成21年 9月末日現在 ①	平成21年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	増 減 理 由
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		101,018	101,018	0	
介護給付費準備基金		65,939	65,939	0	
介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金		24,907	24,907	0	
下 水 道 運 営 基 金		117,823	99,823	18,000	平成20年度決算剰余金1,800万円を積立てた。
合 計		309,687	291,687	18,000	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

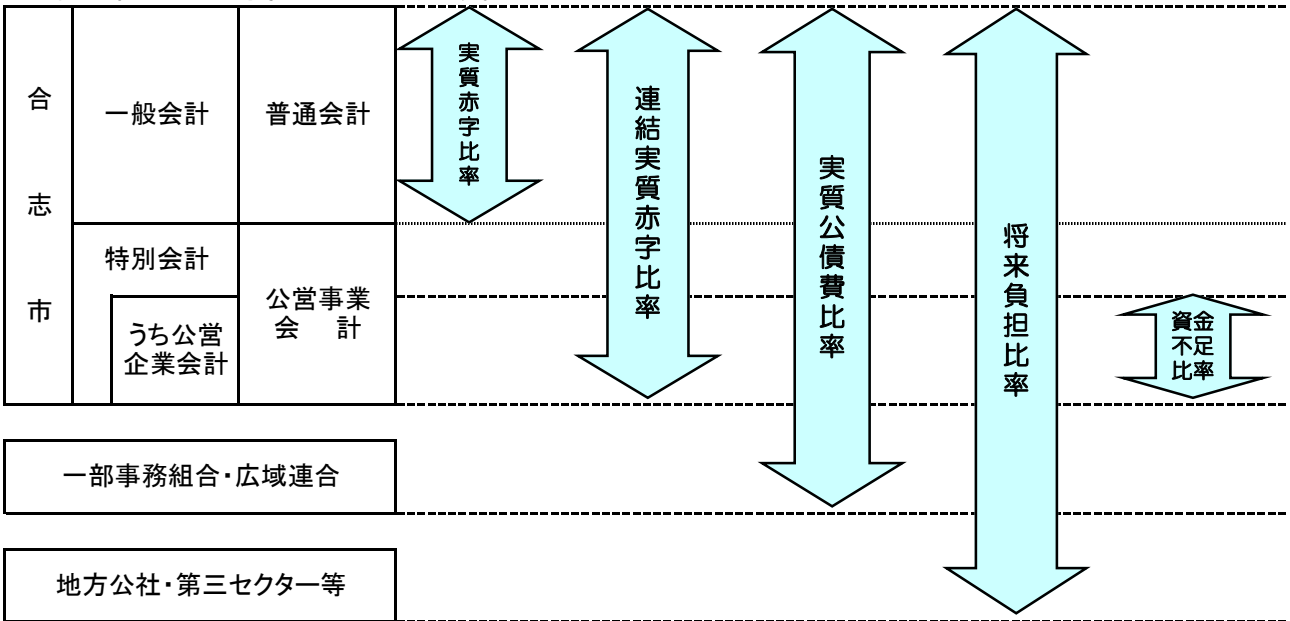
平成20年度における4つの健全化判断比率と資金不足比率について説明します。

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	20年度	19年度		
実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	13.23%以上	20%以上
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	18.23%以上	40%以上
実質公債費比率	14.7%	15.0%	25%以上	35%以上
将来負担比率	71.5%	82.4%	350%以上	

公営企業会計の資金不足比率	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	経営健全化基準20%以上
---------------	---------------	---------------	--------------

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普通会計	→	{ 一般会計
公営事業会計	→	{ 国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、農業集落排水特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
一部事務組合 広域連合	→	{ 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	{ (株)にしごうし(ユーパレス弁天) 注)市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

●は、合志市の数値

